

納税義務者 1 人当たり総所得金額についての市町村分析

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ

茨城県統計課（以下、当課といいます。）では、様々な統計資料を公表しております。それらの中でも、当課で毎年公表している『茨城県社会生活統計指標』（以下、社会生活統計指標といいます。）は、皆様の生活に比較的関わりが深い事柄（自然環境や人口・世帯など12分野）をそろえており、皆様にとってより身近に感じられることと思います。

社会生活統計指標では、収集したデータそのものを「基礎データ」として掲載し、また、ある基礎データを他の基礎データで除するなどして、人口当たり、面積当たり、あるいは構成比などの比率を算出したものを「個別指標値」として掲載しています。

今回は、地域間比較に適した「個別指標値」の項目のうち、「納税義務者1人当たり総所得金額」について分析していきます。「納税義務者1人当たり総所得金額」とは、「総所得金額」を「納税義務者数」で除したもので、「総所得金額」とは、事業所得や不動産所得、給与所得などを合計した額に退職所得金額などを加えた金額をいいます。（詳細な定義は当課HPにて社会生活統計指標の基礎データの説明のC：経済基盤をご参照下さい。）

1 最新の状況

まず、「納税義務者1人当たり総所得金額」の最新の状況を見ていきます。

表1 『納税義務者1人当たり総所得金額（平成28年度）』

順位	県全体	311.0	(単位：万円)								
1	つくば市	394.2	12	取手市	310.6	23	結城市	282.1	34	坂東市	272.6
2	守谷市	379.1	13	鹿嶋市	310.6	24	潮来市	278.9	35	大洗町	270.0
3	牛久市	339.6	14	美浦村	309.8	25	筑西市	278.4	36	利根町	270.0
4	東海村	339.1	15	阿見町	305.8	26	北茨城市	278.4	37	鉾田市	267.4
5	水戸市	337.1	16	五霞町	305.2	27	常総市	277.2	38	桜川市	266.8
6	ひたちなか市	328.8	17	かすみがうら市	294.3	28	境町	276.6	39	茨城町	266.5
7	つくばみらい市	327.6	18	古河市	290.3	29	八千代町	275.6	40	河内町	265.5
8	日立市	323.9	19	那珂市	287.1	30	下妻市	274.9	41	稲敷市	264.2
9	神栖市	323.3	20	小美玉市	287.0	31	笠間市	274.3	42	常陸大宮市	263.8
10	土浦市	316.4	21	常陸太田市	283.4	32	行方市	272.8	43	城里町	257.2
11	龍ヶ崎市	314.0	22	石岡市	283.2	33	高萩市	272.7	44	大子町	232.8

■統計の窓

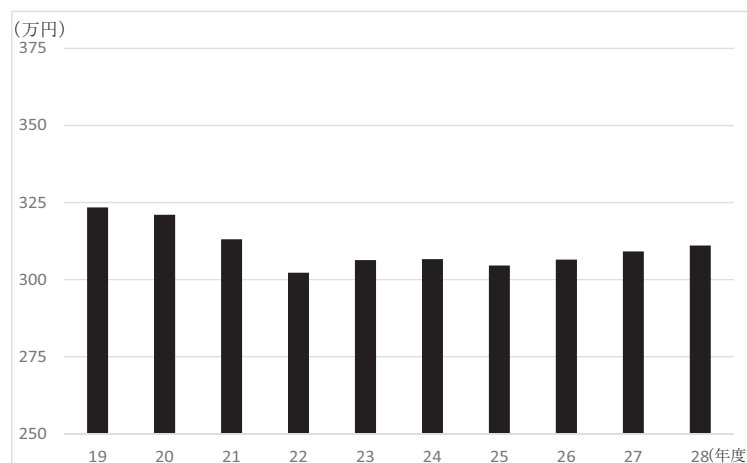
県全体としては311.0万円であるのに対し、上位のつくば市や守谷市はそれを約70～80万円ほど上回っています（表1参照）。これら2市は、近年開発が進んでいるつくばエクスプレス沿線であり、沿線住宅地への高所得世帯の転入が「納税義務者一人当たり総所得金額」の押し上げに寄与した可能性があります。

2 最近10年間の動向

次に、最近10年間の動向を見て過去との比較をしていきます。

茨城県全体で見ると、「納税義務者1人当たり総所得金額」は、平成22年度まで落ち込み続け、以後は微増傾向にあります（図1参照）。

図1 『県全体の「納税義務者1人当たり総所得金額」の推移（平成19年度～28年度）』



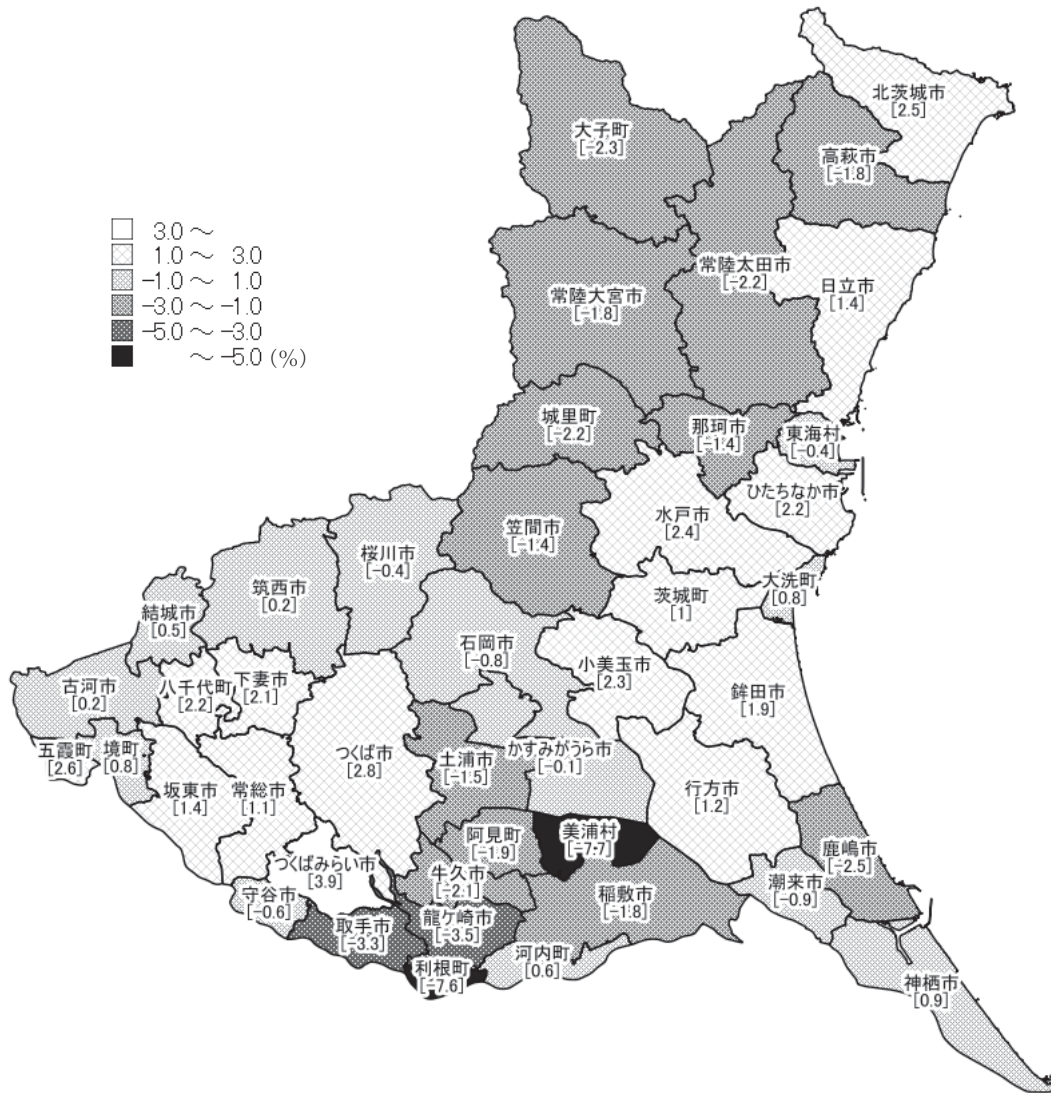
しかし、各市町村について見た場合、平成22年度以降わずかに回復しているという動きは、どの市町村でも見られるわけではなく、一部の市町村ではなかなか回復しないケースや、むしろさらに低下しているケースもあり、明暗が分かれている状況です。

図2は、平成22年度前後の3年度間分の平均値と平成27年度前後の3年度間分の平均値の変化率の値に応じて色分けをしたものです。

この変化率は、つくばみらい市で最も高く3.9%の上昇となっています。ほとんどの市町村は±4%以内の変化ですが、美浦村と利根町は-8%近くの変化と大きくマイナスとなっていることが分かります。



図2 『「納税義務者1人当たり総所得金額」の市町村別変化率』
(平成22年度前後3年間平均と平成27年度前後3年間平均の比較)



3 県全体と2町村

前述した2町村について、具体的に見ていきます。県全体、美浦村、利根町の最近10年間の推移を見てみると、2町村とも年々低下しています。(図3参照)

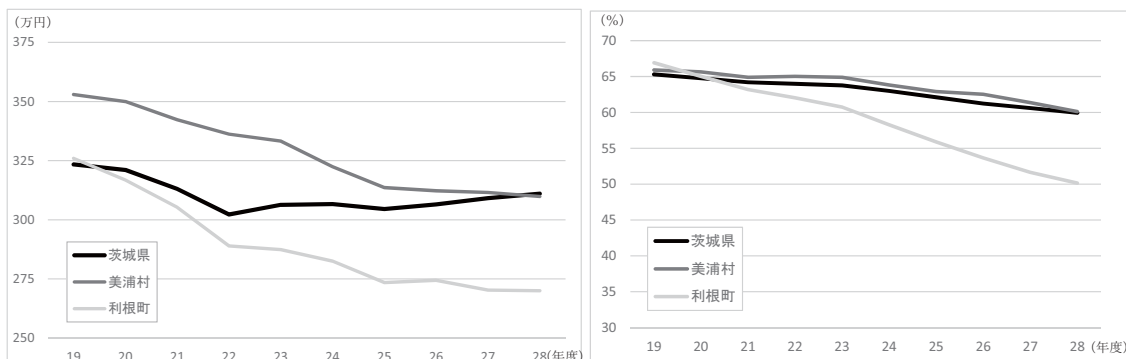
「2 最近10年間の動向」では、「変化率」について述べましたが、変化した金額を見ても、最も低下幅が大きかった市町村は美浦村で、次いで利根町でした。最近5年間で、美浦村は県平均より高かったのが県平均程度に、利根町は県平均程度だったのが県平均より低くなっており、2町村ともそれぞれ25万円前後低下しています。

■統計の窓



左：図3 『県全体，2町村の納税義務者一人当たり総所得金額の推移（平成19～28年度）』

右：図4 『県全体，2町村の生産年齢人口割合の推移（平成19～28年度）』



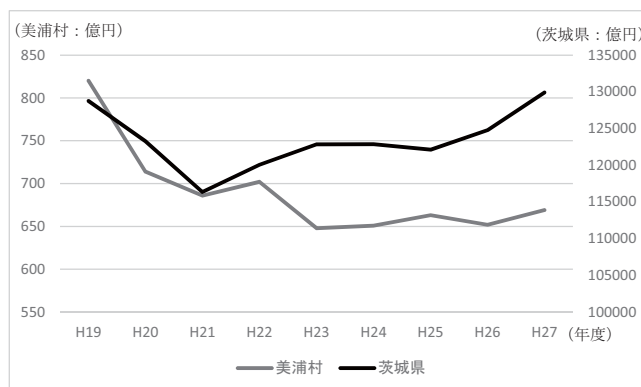
この2町村のうち、利根町は生産年齢人口の低下（すなわち、高齢化の急激な進行）により、納税義務者一人当たり総所得金額が低下していると考えられます。（図4参照）

利根町が作成した「利根町過疎地域自立促進計画」によると、利根町では「昭和45年ごろ以降から首都圏のベッドタウンとして次々と住宅開発が行われました」が、「住宅団地開発が一段落し、転入増となる要因がなくなると、平成5年を境に転入当時に幼少期だった年齢層の転出や、都心回帰等の進行により、人口が減少に転じ、現在も減少が続いている状況」にあります。

一方、美浦村では、生産年齢人口割合の推移が県全体とほぼ同様であり、「納税義務者1人当たり総所得金額」の変化率のマイナスが大きい要因は人口割合以外の事柄が背景にあると考えられます。

図5 『美浦村と県全体のGDPの推移（平成19～27年度）』

市町村民経済計算（GDP）を見ると、県全体では平成21年度を底に持ち直しているのに対し、美浦村については平成21年度以降も低い水準が続いている状況です。このことから、美浦村全体の経済活動の低下により、「納税義務者一人当たり総所得金額」が低下している可能性が考えられます。（図5参照）



4 統計の利活用

以上のように、統計データは、様々な分析をする上で必要不可欠です。また、複数の統計を組み合わせたり、異なる地域や時期で比較したりすることで新しい状況が見えてくることもあります。当課では、数多くの統計資料を公表しておりますので、ぜひご活用下さい。

参考文献

- ・茨城県政策企画部統計課 『茨城県社会生活統計指標』、『平成27年度 市町村民経済計算』
- ・国土地理院国土調査課 『行政区域』（平成29年度）（図2編集：茨城県政策企画部統計課企画分析グループ）
- ・利根町企画課 『利根町過疎地域自立促進計画』